

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第61期（決算日：2020年8月11日）
 第62期（決算日：2020年9月10日）
 第63期（決算日：2020年10月12日）
 第64期（決算日：2020年11月10日）
 第65期（決算日：2020年12月10日）
 第66期（決算日：2021年1月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月12日に第66期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
37期(2018年8月10日)	10,238	60	0.8	3.6	—	94.0	7,011
38期(2018年9月10日)	10,046	20	△1.7	2.4	—	95.2	7,746
39期(2018年10月10日)	9,982	20	△0.4	3.3	—	95.1	7,900
40期(2018年11月12日)	10,101	20	1.4	3.3	—	94.9	7,826
41期(2018年12月10日)	10,376	20	2.9	3.4	—	94.5	7,830
42期(2019年1月10日)	9,912	20	△4.3	3.4	—	94.8	6,840
43期(2019年2月12日)	10,467	220	7.8	4.6	—	93.8	6,492
44期(2019年3月11日)	10,639	20	1.8	4.5	—	91.9	5,644
45期(2019年4月10日)	10,871	20	2.4	4.7	—	92.7	4,721
46期(2019年5月10日)	10,318	230	△3.0	5.5	—	90.1	4,256
47期(2019年6月10日)	10,638	20	3.3	6.0	—	91.9	4,317
48期(2019年7月10日)	11,040	20	4.0	5.6	—	91.9	4,707
49期(2019年8月13日)	10,166	80	△7.2	5.1	—	85.7	8,864
50期(2019年9月10日)	10,490	20	3.4	5.5	—	91.8	11,017
51期(2019年10月10日)	10,286	20	△1.8	6.0	—	90.0	11,495
52期(2019年11月11日)	10,299	210	2.2	6.7	—	90.3	11,683
53期(2019年12月10日)	10,368	20	0.9	6.7	—	91.5	12,152
54期(2020年1月10日)	10,499	20	1.5	6.9	—	90.6	12,331
55期(2020年2月10日)	10,259	170	△0.7	6.6	—	90.9	11,774
56期(2020年3月10日)	8,926	20	△12.8	6.3	—	91.4	10,218
57期(2020年4月10日)	7,253	20	△18.5	7.1	—	90.6	8,176
58期(2020年5月11日)	7,371	20	1.9	6.8	—	91.0	8,294
59期(2020年6月10日)	8,714	20	18.5	6.3	—	92.2	9,780
60期(2020年7月10日)	8,063	20	△7.2	5.9	—	91.9	8,974
61期(2020年8月11日)	8,098	20	0.7	5.1	—	92.8	8,840
62期(2020年9月10日)	8,376	20	3.7	4.4	—	93.5	8,782
63期(2020年10月12日)	8,517	20	1.9	4.2	—	94.3	8,712
64期(2020年11月10日)	8,674	20	2.1	4.2	—	93.4	8,491
65期(2020年12月10日)	8,878	20	2.6	5.0	—	93.0	8,428
66期(2021年1月12日)	8,989	20	1.5	5.0	—	93.3	8,258

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第61期	(期 首) 2020年7月10日	円 8,063	% -	% -	% 5.9	% -	% 91.9
	7月末	8,059	△0.0		5.1	-	92.5
	(期 末) 2020年8月11日	8,118	0.7		5.1	-	92.8
第62期	(期 首) 2020年8月11日	8,098	-		5.1	-	92.8
	8月末	8,372	3.4		4.5	-	92.8
	(期 末) 2020年9月10日	8,396	3.7		4.4	-	93.5
第63期	(期 首) 2020年9月10日	8,376	-		4.4	-	93.5
	9月末	8,394	0.2		4.2	-	94.4
	(期 末) 2020年10月12日	8,537	1.9		4.2	-	94.3
第64期	(期 首) 2020年10月12日	8,517	-		4.2	-	94.3
	10月末	7,989	△6.2		4.3	-	93.6
	(期 末) 2020年11月10日	8,694	2.1		4.2	-	93.4
第65期	(期 首) 2020年11月10日	8,674	-		4.2	-	93.4
	11月末	8,923	2.9		4.7	-	93.1
	(期 末) 2020年12月10日	8,898	2.6		5.0	-	93.0
第66期	(期 首) 2020年12月10日	8,878	-		5.0	-	93.0
	12月末	9,122	2.7		4.7	-	93.7
	(期 末) 2021年1月12日	9,009	1.5		5.0	-	93.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

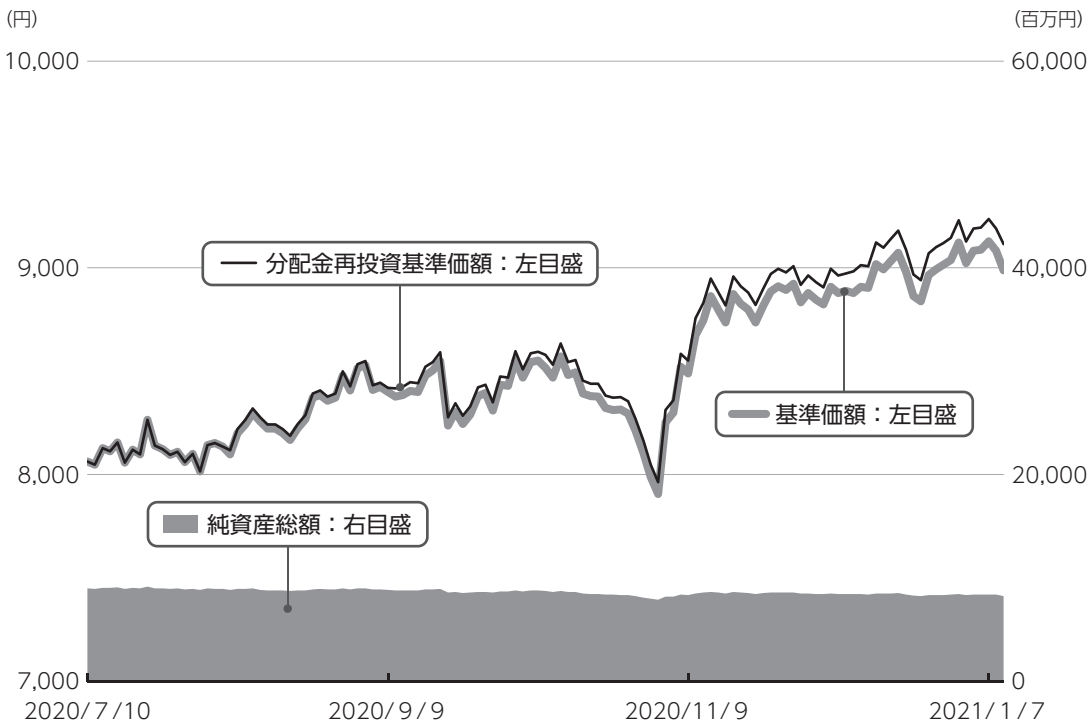
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第61期～第66期：2020年7月11日～2021年1月12日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第61期首	8,063円
第66期末	8,989円
既払分配金	120円
騰落率	13.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスの新規感染者数が相対的に低水準に抑えられていることや、オーストラリアを中心に主力リー트의決算が底堅い内容となったことなどが好感され、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

各国中央銀行による景気支援策の発表や投資家心理の回復などを背景に、オーストラリアドルやシンガポールドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、オーストラリアで店舗用不動産や住宅、工業用不動産などを手掛ける「STOCKLAND」（オーストラリア）や、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。

第61期～第66期：2020年7月11日～2021年1月12日

投資環境について

▶ リート市況

アジア・パシフィック・リート市況は、当作成期を通しては上昇しました。

オーストラリアは、当作成期首から2020年10月中旬にかけては、大手工業用リートや、商業用不動産や住宅用不動産などを手掛けるリートの決算発表が好感されたことに加え、主要都市で新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着きをみせたことや、豪州準備銀行（RBA）の副総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどを背景に上昇しました。10月中旬から下旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどを背景に下落したものの、その後は、米大手製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道や、RBAが政策金利の引き下げと国債買い入れ増額を含む金融緩和策の強化を発表したことなどを背景に買い戻しが進み、当作成期を通しては上昇しました。

その他の国・地域では、世界のリート市場に対する投資家心理が回復する中、シンガポールや香港、ニュージーランドを中心に上昇しました。

▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は、当作成期を通しては対円で概ね上昇しました。

オーストラリアドルは、当作成期を通しては対円で上昇しました。当作成期首から2020年8月にかけては、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、オーストラリアドルは対円で上昇しました。9月から10月にかけては、RBAのロウ総裁が利下げの可能性を示唆したことなどを受けて、オーストラリアドルは対円で下落したものの、その後は、量的緩和策の拡大を受けた景気回復期待の高まりや投資家心理の回復などを背景に、オーストラリアドルは対円で上昇し、当作成期を通しては対円で上昇しました。

その他のアジア・パシフィック通貨では、当作成期を通してはシンガポールドルは対円で上昇した一方、香港ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入

れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、事業環境が相対的に良好である工業用リーートの組入比率を引き上げた一方、事業環境の悪化や投資妙味の後退などを背景に店舗用リートに対する組入比率の引き下げを実施し、個別銘柄では、「SCENTRE GROUP」（店舗用/オーストラリア）や「FORTUNE REIT」（店舗用/香港）などの全売却を実施しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.246%)	20 (0.238%)	20 (0.234%)	20 (0.230%)	20 (0.225%)	20 (0.222%)
当期の収益	20	20	9	20	20	20
当期の収益以外	—	—	10	—	—	—
翌期繰越分配対象額	942	953	943	949	955	970

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

直近数カ月におけるアジア・パシフィック地域のリート市況は、米大統領選挙や新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感などが同市況の重石となっていたものの、足下では、新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道や、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和が長期化するとの期待などを背景に投資家心理が改善しつつあります。引き続き、新型コロナウイルスを巡る動向が材料視されるとみている一方、各国中央銀行による追加金融緩和策に加え、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、リートの財務健全性が金融危機後に大きく改善されていることなどがサポート材料になるとみています。国・地域別では、

オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみています。一方で、店舗用不動産に関しては、実店舗型不動産に対する不透明感が高まりつつあることなどから、同不動産用途リートを慎重にみています。シンガポールも同様に、事業環境が良好な工業用不動産や、今後に予定される不動産の供給量が限定的とみるオフィスを選好し、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2020年7月11日～2021年1月12日

1万口当たりの費用明細

項目	第61期～第66期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.924	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.448)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.448)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.107	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.004)	
（投資信託証券）	(9)	(0.103)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	5	0.064	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	94	1.109	

作成期中の平均基準価額は、8,512円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

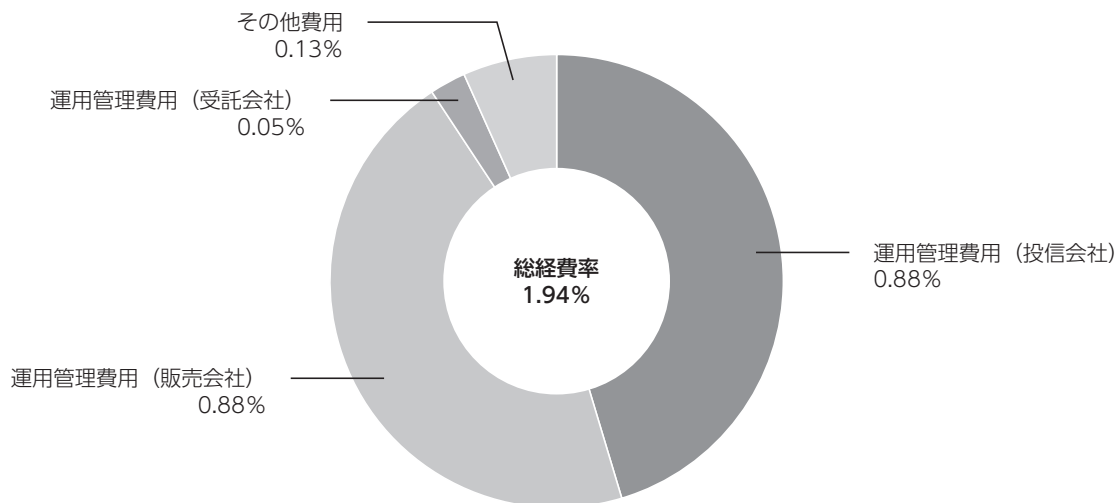
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年7月11日～2021年1月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 4,027	千円 4,500	千口 1,617,874	千円 1,844,100

○株式売買比率

（2020年7月11日～2021年1月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第66期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	155,426千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	392,794千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年7月11日～2021年1月12日）

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第61期～第66期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 742	百万円 190	% 25.6	百万円 2,552	百万円 736	% 28.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第66期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 8,312,263	千口 6,698,417	千円 8,216,948

○投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 8,216,948	% 98.7
コール・ローン等、その他	109,204	1.3
投資信託財産総額	8,326,152	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（8,182,307千円）の投資信託財産総額（8,238,689千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.23円	1 オーストラリアドル=80.34円	1 ニュージーランドドル=74.76円	1 香港ドル=13.44円
1 シンガポールドル=78.36円	1 タイバーツ=3.45円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年8月11日現在	2020年9月10日現在	2020年10月12日現在	2020年11月10日現在	2020年12月10日現在	2021年1月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,966,252,144	8,871,466,197	8,788,503,377	8,606,733,560	8,500,005,981	8,326,152,210
コール・ローン等	134,887,498	87,073,917	91,605,921	92,141,789	105,873,737	87,603,570
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	8,796,264,646	8,738,192,280	8,668,897,456	8,449,591,771	8,386,132,244	8,216,948,640
未収入金	35,100,000	46,200,000	28,000,000	65,000,000	8,000,000	21,600,000
(B) 負債	125,432,870	88,997,192	75,984,475	115,658,561	71,723,687	67,533,175
未払収益分配金	21,834,047	20,970,626	20,457,931	19,577,919	18,987,163	18,375,466
未払解約金	89,267,773	54,751,490	41,588,919	84,020,335	40,004,504	35,344,911
未払信託報酬	14,299,766	13,246,026	13,907,264	12,033,986	12,704,242	13,782,708
未払利息	94	159	29	75	72	30
その他未払費用	31,190	28,891	30,332	26,246	27,706	30,060
(C) 純資産総額(A-B)	8,840,819,274	8,782,469,005	8,712,518,902	8,491,074,999	8,428,282,294	8,258,619,035
元本	10,917,023,816	10,485,313,316	10,228,965,732	9,788,959,791	9,493,581,911	9,187,733,092
次期繰越損益金	△ 2,076,204,542	△ 1,702,844,311	△ 1,516,446,830	△ 1,297,884,792	△ 1,065,299,617	△ 929,114,057
(D) 受益権総口数	10,917,023,816口	10,485,313,316口	10,228,965,732口	9,788,959,791口	9,493,581,911口	9,187,733,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,098円	8,376円	8,517円	8,674円	8,878円	8,989円

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,584	△ 2,605	△ 1,432	△ 1,125	△ 1,107	△ 989
受取利息	34	8	—	—	24	19
支払利息	△ 1,618	△ 2,613	△ 1,432	△ 1,125	△ 1,131	△ 1,008
(B) 有価証券売買損益	74,807,126	325,033,976	178,774,043	184,091,979	225,014,558	133,673,946
売買益	76,874,114	333,148,511	181,490,417	194,264,931	229,340,473	136,804,888
売買損	△ 2,066,988	△ 8,114,535	△ 2,716,374	△ 10,172,952	△ 4,325,915	△ 3,130,942
(C) 信託報酬等	△ 14,330,956	△ 13,274,917	△ 13,937,596	△ 12,060,232	△ 12,731,948	△ 13,812,768
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	60,474,586	311,756,454	164,835,015	172,030,622	212,281,503	119,860,189
(E) 前期繰越損益金	△2,469,833,944	△2,332,766,578	△1,991,525,635	△1,766,676,952	△1,565,209,984	△1,327,116,439
(F) 追加信託差損益金	354,988,863	339,136,439	330,701,721	316,339,457	306,616,027	296,517,659
(配当等相当額)	(1,006,999,200)	(967,263,325)	(943,633,468)	(903,044,586)	(875,799,981)	(847,593,095)
(売買損益相当額)	(△ 652,010,337)	(△ 628,126,886)	(△ 612,931,747)	(△ 586,705,129)	(△ 569,183,954)	(△ 551,075,436)
(G) 計 (D + E + F)	△2,054,370,495	△1,681,873,685	△1,495,988,899	△1,278,306,873	△1,046,312,454	△ 910,738,591
(H) 収益分配金	△ 21,834,047	△ 20,970,626	△ 20,457,931	△ 19,577,919	△ 18,987,163	△ 18,375,466
次期繰越損益金 (G + H)	△2,076,204,542	△1,702,844,311	△1,516,446,830	△1,297,884,792	△1,065,299,617	△ 929,114,057
追加信託差損益金	354,988,863	339,136,439	330,701,721	316,339,457	306,616,027	296,517,659
(配当等相当額)	(1,007,068,288)	(967,279,690)	(943,634,087)	(903,045,723)	(875,802,752)	(847,593,213)
(売買損益相当額)	(△ 652,079,425)	(△ 628,143,251)	(△ 612,932,366)	(△ 586,706,266)	(△ 569,186,725)	(△ 551,075,554)
分配準備積立金	22,184,315	32,982,789	21,809,714	26,506,614	30,950,918	44,001,168
繰越損益金	△2,453,377,720	△2,074,963,539	△1,868,958,265	△1,640,730,863	△1,402,866,562	△1,269,632,884

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 11,130,912,911円
 作成期中追加設定元本額 45,137,280円
 作成期中一部解約元本額 1,988,317,099円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8989円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は929,114,057円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年7月11日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月10日	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日
費用控除後の配当等収益額	24,344,658円	32,462,714円	9,705,029円	24,332,806円	24,117,436円	32,068,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,007,068,288円	967,279,690円	943,634,087円	903,045,723円	875,802,752円	847,593,213円
分配準備積立金額	19,673,704円	21,490,701円	32,562,616円	21,751,727円	25,820,645円	30,308,042円
当ファンドの分配対象収益額	1,051,086,650円	1,021,233,105円	985,901,732円	949,130,256円	925,740,833円	909,969,847円
1万口当たり収益分配対象額	962円	973円	963円	969円	975円	990円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	21,834,047円	20,970,626円	20,457,931円	19,577,919円	18,987,163円	18,375,466円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第11期》決算日2021年1月12日

[計算期間：2020年7月11日～2021年1月12日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月12日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率				
7期(2019年1月10日)	11,491	△ 0.5	3.4	—	95.3	6,806
8期(2019年7月10日)	13,584	18.2	5.6	—	92.3	4,683
9期(2020年1月10日)	13,476	△ 0.8	7.0	—	91.6	12,196
10期(2020年7月10日)	10,741	△20.3	6.0	—	92.4	8,928
11期(2021年1月12日)	12,267	14.2	5.0	—	93.8	8,217

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2020年7月10日	円	%			
	10,741	—	6.0	—	92.4
7月末	10,748	0.1	5.1	—	92.9
8月末	11,213	4.4	4.5	—	93.2
9月末	11,286	5.1	4.2	—	94.9
10月末	10,780	0.4	4.3	—	94.1
11月末	12,096	12.6	4.7	—	93.6
12月末	12,414	15.6	4.7	—	94.2
(期 末) 2021年1月12日	12,267	14.2	5.0	—	93.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの新規感染者数が相対的に低水準に抑えられていることや、オーストラリアを中心に主カリートの決算が底堅い内容と

なったことなどが好感され、アジア・パシフィック・リート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

- ・各国中央銀行による景気支援策の発表や投資家心理の回復などを背景に、オーストラリアドルやシンガポールドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では、オーストラリアで店舗用不動産や住宅、工業用不動産などを手掛ける「STOCKLAND」(オーストラリア)や、オーストラリアで時価総額最大級のリートである「GOODMAN GROUP」(オーストラリア)などが上昇しました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期を通しては上昇しました。
- ・オーストラリアは、期首から2020年10月中旬にかけては、大手工業用リートや、商業用不動産や住宅用不動産などを手掛けるリートの決算発表が好感されたことに加え、主要都市で新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着きをみせたことや、豪州準備銀行(RBA)の副総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどを背

景に上昇しました。10月中旬から下旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどを背景に下落したものの、その後は、米大手製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道や、RBAが政策金利の引き下げと国債買い入れ増額を含む金融緩和策の強化を発表したことなどを背景に買い戻しが進み、期を通しては上昇しました。

- ・その他の国・地域では、世界のリート市場に対する投資家心理が回復する中、シンガポールや香港、ニュージーランドを中心に上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期を通しては対円で概ね上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、期を通しては対円で上昇しました。期首から2020年8月にかけては、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、オーストラリアドルは対円で上昇しました。9月から10月にかけては、RBAのロウ総裁が利下げの可能性を示唆したことを受けて、オーストラリアドルは対円で下落したものの、その後は、量的緩和策の拡大を受けた景気回復期待の高まりや投資家心理の回復などを背景に、オーストラリアドルは対円で上昇し、期を通しては対円で上昇しました。
- ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期を通してはシンガポールドルは対円で上昇した一方、香港ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、事業環境が相対的に良好である工業用リーートの組入比率を引き上げた一方、事業環境の悪化や投資妙味の後退などを背景に

店舗用リートに対する組入比率の引き下げを実施し、個別銘柄では、「SCENTRE GROUP」（店舗用/オーストラリア）や「FORTUNE REIT」（店舗用/香港）などの全売却を実施しました。

○今後の運用方針

- ・直近数ヵ月におけるアジア・パシフィック地域のリート市況は、米大統領選挙や新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感などが同市況の重石となっていたものの、足下では、新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道や、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和が長期化すると期待などを背景に投資家心理が改善しつつあります。引き続き、新型コロナウイルスを巡る動向が材料視されるとみている一方、各国中央銀行による追加金融緩和策に加え、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、リーートの財務健全性が金融危機後に大きく改善されていることなどがサポート材料になるとみえています。国・地域別では、オーストラリアは産業構造の変化が進む中で、工業用不動産は入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみており、同不動産用途で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。同用途不動産は新型コロナウイルスの影響が相対的に低く、また、機関投資家を中心とした堅調な投資需要が確認できることから、工業用不動産の資産価値は安定的とみえています。一方で、店舗用不動産に関しては、実店舗型不動産に対する不透明感が高まりつつあることなどから、同不動産用途リートを慎重にみえています。シンガポールも同様に、事業環境が良好な工業用不動産や、今後に予定される不動産の供給量が限定的とみるオフィスを選好し、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみえています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみえています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有す

る銘柄に注目しています。

- ・引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月11日～2021年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (0) (12)	% 0.108 (0.004) (0.104)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.014 (0.001) (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (1)	0.063 (0.054) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.185	
期中の平均基準価額は、11,471円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月11日～2021年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 95	千アメリカドル 36
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	8,643	千シンガポールドル 1,533
	タイ	—	千タイバーツ —	13,302	千タイバーツ 9,712

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	438	1,081	421	1,181
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	64	232
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	140	275
SCENTRE GROUP	—	—	3,009	5,938
WAYPOINT REIT	292	743	193	503
CHARTER HALL LONG WALE REIT	206	978	76	373
GPT GROUP	—	—	285	1,264
MIRVAC GROUP	—	—	144	341
STOCKLAND	304	1,125	723	2,844
DEXUS	—	—	80	737
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	197	701
GOODMAN GROUP	—	—	186	3,341
小計	1,242	3,928	5,522	17,736
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	—	1,089	1,144
GOODMAN PROPERTY TRUST	160	359	876	2,052
小計	160	359	1,965	3,197
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	190	11,681	95	6,065
FORTUNE REIT	—	—	1,872	12,533
小計	190	11,681	1,967	18,598
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	387	528	299	428
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	55	93
			(1,738)	(3,059)
KEPPEL REIT	717 (—)	798 (△ 2)	268	290
ASCOTT RESIDENCE TRUST	456 (—)	410 (△ 2)	232	224
ESR-REIT	1,590	622	474	189
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	887	845
FRASERS CENTREPOINT TRUST	— (83)	— (195)	81	208
STARHILL GLOBAL REIT	142	67	1,485	667
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	833 (—)	1,764 (△ 18)	194	384
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	147 (38)	185 (45)	152 (—)	187 (8)
ATMS APAC REIT	— (—)	— (△0.8533)	371	435
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	295 (—)	1,059 (△ 6)	126	500
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	364	1,180	32	106

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	153 (-)	286 (△ 9)	301	608
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	121	61	1,424	706
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	- (-)	- (△ 13)	227	207
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	-	-	2,301	844
SPH REIT	-	-	659	544
KEPPEL DC REIT	365	1,107	117	349
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	1,131 (-)	1,504 (△ 35)	721	962
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	103	65	1,282	796
CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	248 (1,251)	470 (2,609)	434	887
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	248 (68)	867 (159)	510	1,692
小 計	7,309 (1,442)	10,981 (2,920)	12,643 (1,738)	12,161 (3,067)
マレーシア		千マレーシアリングギット		千マレーシアリングギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	-	-	875	1,330
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	-	-	615	1,102
小 計	-	-	1,491	2,433
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	60	824	773	9,937
WHA PREMIUM GROWTH FREEHOLD	561	8,425	-	-
WHA PREMIUM GROWTH-F	864 (561)	12,559 (8,425)	(561) 159	(8,425) 2,104
小 計	1,486 (561)	21,809 (8,425)	933 (561)	12,041 (8,425)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月11日～2021年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	155,227千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,794千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月11日～2021年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	742	190	25.6	2,552	736	28.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月12日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	不動産
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		1,983	1,888	830	86,585	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,983	1,888	830	86,585	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(シンガポール)		5,113	4,611	千シンガポールドル	123,932	不動産 不動産
CAPITALAND LTD		8,141	—	1,581	—	
WING TAI HOLDINGS LTD		13,254	4,611	1,581	123,932	
小 計	株 数 ・ 金 額	13,254	4,611	1,581	123,932	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.5%>	
(タイ)		83,115	69,813	千タイバーツ	198,705	不動産
LAND & HOUSES PUB - NVDR		83,115	69,813	57,595	198,705	
小 計	株 数 ・ 金 額	83,115	69,813	57,595	198,705	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	98,352	76,312	—	409,223	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<5.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	1,138	1,155	3,638	292,314	3.6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	894	830	2,780	223,392	2.7	
NATIONAL STORAGE REIT	814	674	1,267	101,828	1.2	
SCENTRE GROUP	3,009	—	—	—	—	
WAYPOINT REIT	1,091	1,189	3,034	243,782	3.0	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	290	421	1,863	149,694	1.8	
GPT GROUP	2,051	1,765	7,752	622,802	7.6	
MIRVAC GROUP	1,107	962	2,472	198,680	2.4	
STOCKLAND	2,033	1,614	6,669	535,832	6.5	
DEXUS	601	521	4,689	376,732	4.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	1,095	898	3,143	252,523	3.1	
GOODMAN GROUP	597	411	7,431	597,009	7.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	14,724	10,443	44,742	3,594,593	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	11	—	< 43.7% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,089	—	—	—	—	
GOODMAN PROPERTY TRUST	2,677	1,961	4,453	332,951	4.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,767	1,961	4,453	332,951	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 4.1% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	462	556	38,906	522,901	6.4	
FORTUNE REIT	1,872	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,334	556	38,906	522,901	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 6.4% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,488	1,576	2,380	186,537	2.3	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,793	—	—	—	—	
KEPPEL REIT	1,361	1,810	2,064	161,750	2.0	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	1,030	1,253	1,341	105,108	1.3	
ESR-REIT	1,438	2,555	996	78,087	1.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	887	—	—	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	333	335	864	67,759	0.8	
STARHILL GLOBAL REIT	1,342	—	—	—	—	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,891	2,531	5,087	398,665	4.9	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	725	759	1,085	85,082	1.0	
AIMS APAC REIT	371	—	—	—	—	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	343	512	1,990	155,940	1.9	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	644	976	2,793	218,865	2.7	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,713	1,564	3,411	267,311	3.3	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,302	—	—	—	—	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,480	1,252	1,208	94,718	1.2	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%	
OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	2,301	—	—	—	—	
SPH REIT	659	—	—	—	—	
KEPPEL DC REIT	769	1,017	2,787	218,425	2.7	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	1,706	2,116	3,111	243,841	3.0	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,179	—	—	—	—	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,706	2,771	6,263	490,805	6.0	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,989	1,794	5,455	427,467	5.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	28,459	22,828	40,841	3,200,367	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	15	—	< 38.9% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	875	—	—	—	—	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	615	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,491	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >	
(タイ)			千タイバーツ			
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	713	—	—	—	—	
WHA PREMIUM GROWTH-F	—	1,265	15,822	54,587	0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	713	1,265	15,822	54,587	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	51,489	37,056	—	7,705,401	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	29	—	< 93.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 409,223	% 5.0
投資証券	7,705,401	93.5
コール・ローン等、その他	124,065	1.5
投資信託財産総額	8,238,689	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,182,307千円)の投資信託財産総額(8,238,689千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.23円	1 オーストラリアドル=80.34円	1 ニュージーランドドル=74.76円	1 香港ドル=13.44円
1 シンガポールドル=78.36円	1 タイバーツ=3.45円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,238,689,905
コール・ローン等	88,122,124
株式(評価額)	409,223,256
投資証券(評価額)	7,705,401,261
未収配当金	35,943,264
(B) 負債	21,600,019
未払解約金	21,600,000
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	8,217,089,886
元本	6,698,417,413
次期繰越損益金	1,518,672,473
(D) 受益権総口数	6,698,417,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,267円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,312,263,572円
 期中追加設定元本額 4,027,925円
 期中一部解約元本額 1,617,874,084円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,267円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 6,698,417,413円

○損益の状況 (2020年7月11日～2021年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,423,988
受取配当金	165,434,093
受取利息	102
支払利息	△ 10,207
(B) 有価証券売買損益	968,088,408
売買益	1,157,747,870
売買損	△ 189,659,462
(C) 保管費用等	△ 5,434,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,128,077,876
(E) 前期繰越損益金	616,348,438
(F) 追加信託差損益金	472,075
(G) 解約差損益金	△ 226,225,916
(H) 計(D+E+F+G)	1,518,672,473
次期繰越損益金(H)	1,518,672,473

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。